

記入例

指定給水装置工事業者指定更新時確認書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

公表を希望しない場合は、不可に○をつける。(以下同じ)

氏名又は名称 株式会社〇〇〇〇
郵便番号 〒963-0000
住所 郡山市〇〇町〇〇字〇〇1番地
代表者氏名 代表取締役 〇〇〇〇
電話番号 024(900)0000

① 指定給水装置工事業者の業務内容

休業日、営業時間（修繕対応時間もご記入ください）（公表： <input checked="" type="radio"/> 可 不可）		
休業日：日曜、祝日 第2,第4土曜 年末年始	営業日：月曜～金曜 第1,第3,第5土曜 営業時間：8:30～17:00	修繕対応時間： 9:00～17:00 17時以降は要相談
漏水等修繕対応の可否（公表： <input checked="" type="radio"/> 可 不可） （該当部に○をつけてください。詳細な内容を記入することも可能です。）		
<input checked="" type="radio"/> 屋内給水装置の修繕	<input checked="" type="radio"/> 埋設部の修繕	修繕対応不可 その他（ ）
対応工事種別（新設・改造等）（公表： <input checked="" type="radio"/> 可 不可）		
配水管からの分岐	～ 水道メーター	<input checked="" type="radio"/> 新設 <input checked="" type="radio"/> 改造
水道メーター	～ 宅内給水装置	<input checked="" type="radio"/> 新設 <input checked="" type="radio"/> 改造
その他（公表： 可 不可）		

※公表には、ホームページ等への掲載を含みます。

※業務内容に変更が生じた場合は、速やかに届け出るようお願いします。

② 給水装置工事主任技術者等の研修受講実績（過去5年以内）

水道法施行規則 第36条

水道法25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。（以下抜粋）

4 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

受講者名 (公表対象外)	研修会名、実施団体	受講年月日
〇〇 一郎	eラーニング 給水工事振興財団	〇年〇月〇日
〇〇 二郎	自社内研修 〇〇に関する研修	〇年〇月〇日
上記内容の公表の可否（公表には、ホームページ等への記載を含みます。）		
<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 不可		

自社内研修は、研修内容を記入する。
※事実を証明する書類等の添付は不要。

※外部研修については、受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。

※自社内研修については、研修内容を記載してください。

※受講者名は、公表の対象ではありません。

※行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

③過去1年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

2 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を
 又はそ **工事を施行しない場合は、□に✓を入れる。** ける技能を有する者を従事させ、
 こと。

☑「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しないため不要

実績がない場合は、直近の状況を記載してください。

雇用関係に関係なく下請け等を含んだ、給水装置工事に従事した者を記入する。	資格等を有しているか (○×を記入)	工事年度
	保有している資格等	
るか (○×を記入)		
〇〇 一郎	○	○ 配管工 H31
〇〇 二郎	○	○ 検定合格者 H31
〇〇 三郎	○	× 経験年数5年 H31
上記内容の公表の可否 (公表には、ホームページ)		
<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 不可		

資格を有していなくても、経験を有していれば記入する。

※保有している資格等欄には、以下に示す保有資格等 (下線部) を記載してください。

- ① 水道事業者等によって行われた試験や講習により、資格を与えられた配管工
 (配管技能者、その他類似の名称のものを含む)
- ② 職業能力開発促進法第44条に規定する配管技能士
- ③ 職業能力開発促進法第24条に規定する都道府県の認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了者
- ④ 公益財団法人給水工事技術振興財団が実施する配管技能の習得に係る講習の課程修了者
 (配管技能者講習会修了者、配管技能検定会合格者、配管技能者認定)

※資格を証明する書類 (資格証等) の写しを添付してください。

※技能を有する者の氏名は、公表の対象ではありません。

※行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。